

# CLAIR REPORT

## アメリカの州・地方政府の経済政策

—6州の企業誘致政策を中心として—

(財) 自治体国際化協会 CLAIR REPORT NUMBER 125 (November 22, 1996)

Council of Local Authorities  
for International Relations



財団  
法人 自治体国際化協会

〒102 東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビルディング19階  
TEL 03-3591-5483 FAX 03-3591-5346

# 目次

はじめに	-----	1
第1章 アメリカにおける地域経済の現状	-----	2
1 大都市からの企業移転	-----	2
2 ラストベルト地帯の衰退	-----	2
3 サンベルト地帯の出現	-----	3
4 南部諸州の発展	-----	3
5 カリフォルニアの低迷	-----	4
6 ロッキー山脈諸州の台頭	-----	4
7 郊外の発展	-----	5
第2章 企業誘致を巡るアメリカの現状	-----	7
第3章 アメリカの州・地方政府の経済政策・6州のケーススタディ	---	9
第1部 オハイオ州の経済政策	-----	9
第1節 オハイオ州	-----	9
1 オハイオ州の概要	-----	9
2 オハイオ州の企業誘致政策	-----	10
3 上昇するオハイオ州経済	-----	12
第2節 クリーブランド	-----	13
1 クリーブランドの概要	-----	13
2 クリーブランドの経済政策	-----	15
3 カム・バック・シティ	-----	18
第3節 ユークリッドの企業移転阻止インセンティブ	-----	20
1 企業城下町ユークリッド	-----	20
2 リンカーン・エレクトリック社の移転	-----	20
3 ユークリッドのインセンティブ	-----	20
第4節 州都コロンバス	-----	21
1 非製造産業の都市コロンバス	-----	21
2 流通及び貿易の拠点	-----	22
3 コロンバスの経済政策	-----	22
4 発展を続けるコロンバス	-----	25
第2部 サウスカロライナ州の経済政策	-----	26
第1節 サウスカロライナ州	-----	26

1	サウスカロライナ州の概要	2 6
2	サウスカロライナ州の企業誘致政策	2 6
3	サウスカロライナ州のビジネス環境	2 9
第2節	チャールストン	3 0
1	海軍基地の閉鎖	3 0
2	エコノミック・ディベロップメント・レポート	3 1
第3節	グリーンビルとスパルタンバーグ	3 2
第3部	ロッキー山脈諸州の発展	3 3
第1節	ロッキー山脈諸州の発展	3 3
1	停滞から発展へ	3 3
2	人口の増加	3 3
3	雇用機会の増加	3 4
4	ロッキー山脈諸州のビジネス環境	3 5
5	経済の活発化	3 5
第2節	コロラド州の経済政策	3 6
第1項	コロラド州とデンバー	3 6
1	コロラド州の発展	3 6
2	コロラド州とデンバー・メトロポリタン・エリア	3 6
3	コロラド州の企業誘致政策	3 7
第2項	デンバー近郊の都市	3 9
1	ハイテク産業の誘致	3 9
2	ロングモント	4 0
3	ブルームフィールド	4 1
4	発展する郊外の問題点	4 1
第3節	ユタ州の経済政策	4 3
第1項	ユタ州の概要	4 3
1	ユタ州の歴史	4 3
2	ユタ州の変革	4 4
第2項	ユタ州の経済概要	4 5
1	経済の発展	4 5
2	ユタ州のビジネス環境	4 5
3	ハイテク産業	4 6
第3項	ユタ州の企業誘致政策	4 8
1	インセンティブ	4 8
2	マイクロン社の誘致	5 2
第4項	中小企業の振興及び非営利団体の活動	5 3

1	UTAH TECHNOLOGY FINANCE CORPORATION	-----	5 3
2	DESERET CERTIFIED DEVELOPMENT CORPORATION	-----	5 6
3	COMMISSION FOR ECONOMIC DEVELOPMENT OF OREM	--	5 7
4	ECONOMIC DEVELOPMENT CORPORATION OF UTAH	-----	6 0
5	UTAH INFORMATION TECHNOLOGY ASSOCIATION	-----	6 0
6	UTAH VALLEY ECONOMIC DEVELOPMENT AGENCY	-----	6 1
7	OGDEN INDUSTRIAL DEVELOPMENT CORPORATION	-----	6 1
第5項	産官学一体の経済振興	-----	6 3
1	CENTER OF EXCELLENCE PROGRAM	-----	6 3
2	リサーチ・パーク	-----	6 4
3	SMALL BUSINESS DEVELOPMENT CENTER	-----	6 4
4	CENTER FOR ENTREPRENEUR	-----	6 5
第6項	ユタ州の問題点	-----	6 6
1	交通渋滞及び大気汚染	-----	6 6
2	犯罪の増加	-----	6 7
3	住宅価格の高騰	-----	6 7
4	生活環境の変化	-----	6 8
5	成長管理	-----	6 8
第4部	中小の都市の発展	-----	7 0
第1節	サウスダコタ州スーフォールズ	-----	7 1
1	サウスダコタ州	-----	7 1
2	スーフォールズ	-----	7 1
3	スーフォールズのビジネス環境	-----	7 1
第2節	ネブラスカ州オマハ	-----	7 4
1	ネブラスカ州	-----	7 4
2	オマハ	-----	7 4
3	オマハの経済政策	-----	7 4
4	ネブラスカ州及びオマハの問題点	-----	7 7
第4章	企業誘致の失敗例と問題点	-----	7 9
第1節	企業誘致の失敗例	-----	7 9
1	ユタ州の失敗例	-----	7 9
2	コロラド州の失敗例	-----	8 0
3	バージニア州の失敗例	-----	8 1
4	ペンシルバニア州の失敗例	-----	8 1
5	ミシガン州の失敗例	-----	8 2
第2節	企業誘致活動の問題点	-----	8 2

1	企業誘致活動の問題点	-----	8 2
2	新たな立法を模索するアリゾナ州	-----	8 3
3	高騰を続けるインセンティブ	-----	8 4
4	企業誘致とインセンティブの提供との相関関係	-----	8 6
	参考図書一覧表	-----	8 8

はじめに

アメリカにおいては、州や市町村などが広い範囲の自治権を有し、日本の地方自治体と比較すると、自主財源の比率が高く、財源も各団体によって大きく異なっている。

企業誘致は、自主財源をかん養し、確保する手段として、多数の州や市が積極的に取り組んでおり、様々な政策が展開されている。

このレポートでは、まず、第1章と第2章において地域経済の現状と企業誘致を巡るアメリカの現状を採り上げ、紹介した後、第3章において企業誘致を中心とする地方団体の経済政策について6つの州のケーススタディを行う。そして最後に失敗の事例も含め、企業誘致活動を巡るいくつかの議論を紹介する。

本レポート作成にあたっては、関係州・市の政策責任者や担当官、関係団体から貴重な資料や助言の提供を受けた。記して感謝の意を表したい。

# 第1章 アメリカにおける地域経済の現状

## 1 大都市からの企業移転

現在、アメリカにおいては、大都市から中小の地方都市への企業移転が続いている。移転の理由には大都市における高い物価、交通混雑、犯罪の多発、従業員の通勤時間の長さ、教育の質の低下など様々な理由があげられるが、安い税金及び安価なあるいは無償の土地の提供などほかの都市の企業誘致政策（インセンティブの提供）も大きな要因の一つである。

また、テレコミュニケーション手段の発達がこの傾向に拍車をかけている。

## 2 ラストベルト地帯の衰退

1967年には、フォーチュン500社（フォーチュンという名の経済専門雑誌が毎年企業の順位評価を行い、上位500社名を発表する。フォーチュン500社という言葉は、大企業の代名詞として使われることが多い）のうち157社がニューヨーク州内に本社をおいていたが、1992年にはその数は53社だけとなり、25年の間に実に104社がニューヨーク州から転出している（ただし、評価手法は毎年異なるので、この数字は必ずしも正確ではない）。

ニューヨーク州のほかにフォーチュン500社の本社が大きく減少しているのは、イリノイ州（11社減）、ペンシルバニア州（11社減）、オハイオ州（6社減）などであり、都市ではニューヨーク（104社減）、シカゴ（イリノイ州・14社減）、ピッツバーグ（ペンシルバニア州・10社減）、クリーブランド（オハイオ州・6社減）といった、かつては鉄鋼、石油、自動車などの重工業により栄えた場所であり、現在では、ラストベルト（Rust Belt = 錆びついたベルト）地帯と呼ばれている地域である。

これらラストベルト地帯の都市においては、人口の減少が著しく、法人税、所得税、売上税等の減収のほかに、都市中心部の空洞化（hollowing out）、教育の質の低下、貧困、犯罪の増加など都市環境の悪化（blight）という問題を抱えている。

### フォーチュン500社の本社所在地（州）の変化

#### 減少した州

州名	1967年	1992年
ニューヨーク	157	53
イリノイ	58	47
ペンシルバニア	40	29

#### 増加した州

州名	1967年	1992年
カリフォルニア	34	44
テキサス	8	36
コネチカット	12	27

出典； Fortune April 19, 1993

1993年10月のアメリカの21の大都市における失業率は全米平均を大きく上回る7.8パーセントであり、また、過去4年間にこれらの大都市から、全雇用機会数の6パーセントにあたる850,000もの雇用機会が失われたともいわれ、ラストベルト地帯に位置する伝統的大都市の経済状態は深刻である。

### 3 サンベルト地帯の出現

逆にフォーチュン500社の本社の数が増えているのは、テキサス州（24社増）、コネチカット州（15社増、ただし1992年以降減少に転じている）、カリフォルニア州（10社増）、ニュージャージー州（9社増）、バージニア州（9社増）、ジョージア州（9社増）などであり、都市では、ヒューストン（テキサス州・11社増）、ダラス（同・5社増）、スタンフォード（コネチカット州・7社増）、アトランタ（ジョージア州・5社増）、リッチモンド（バージニア州・5社増）などである。

フォーチュン500社の本社以外にも多くの企業が、南北カロライナ、ジョージア、フロリダ、テネシー、テキサス、カリフォルニアなどの州に移転していったことから、これらの、経済活動が活発で、人口増加の著しい州は、ラストベルト地帯に対して、サンベルト（Sun Belt）地帯と呼ばれている。

### 4 南部諸州の発展

サンベルト地帯の中にあっても、南部諸州（デラウェア、メリーランド、バージニア、ウエストバージニア、ケンタッキー、ノースカロライナ、サウスカロライナ、ジョージア、テネシー、ミシシッピ、アラバマ、フロリダの12州）の発展にはめざましいものがあり、この傾向は1980年代以降特に顕著である。元来、南部諸州は、綿花栽培など農業を基盤に繊維などの軽工業を中心とした産業が古くから発展した歴史を持ち、20世紀に入ってから、重工業を中心に発展してきたアメリカにあって遅れをとってきた感がある。

事実、1960年代に入ってから、この地域の国民一人あたりの所得はアメリカ平均よりも低い状態が続いていた（ジョージア州；74%、ノースカロライナ州；71%、サウスカロライナ州；62%）。

1980年代以降、南部諸州でも、企業の誘致に力を入れ、サンベルト地帯の発展とともに、多くの企業がこの地域に移転していったが、特に、1990年代に入ってから、ドファスコ・スチール社がケンタッキー州に、BMW社がサウスカロライナ州に、メルセデス・ベンツ社がアラバマ州に、それぞれ新規のプラントを建設するなど、南部諸州の企業誘致活動は着実に実を結んでいる。国民一人あたりの所得（1992年）もジョージア州；91%（対全米平均。以下同じ）、ノースカロライナ州；89%、サウスカロライナ州；81%と大きく向上している。

## 5 カリフォルニアの低迷

アメリカは1990年7月からリセッション（景気後退）期に入り、1991年3月までの9ヶ月間リセッション状態が続いた。リセッションの状態及び期間は地域ごとに異なり、一番早くリセッション期に入ったのはニューイングランド地域で、1989年2月からこの状態にあった。カリフォルニアはリセッション期に入るのは遅かったものの、リセッション期が終了したのは1993年10月とアメリカ各地域の中で最も遅い時期であった。特に製造業関係の状態が深刻で、1992年から94年の2年間にアメリカでは製造業関係の雇用機会約525,000が失われたといわれているが、カリフォルニアでは同時期に229,000の雇用機会が失われたといわれており、これはアメリカ全体で失われた雇用機会の約43.6%を占めている。

経済状態の回復の度合も低く（実質的にゼロ）、また、リセッション期終了後、40の州で雇用機会が増加しているが、カリフォルニア州経済はその後も不振が続き、景気が回復するまでに、あと10万人近い失業者がでるだろうといわれており、カリフォルニアは事実上いまだにリセッション期から抜け出していないともいえる。

1990年からのリセッション

地 域	ピーク	期間	回復度数
ニューイングランド地域	89年 2月	54ヶ月	0.7%
中部大西洋岸地域	90年 3月	41ヶ月	0.4%
五大湖沿岸地域	90年 8月	8ヶ月	2.1%
中西部地域	90年11月	3ヶ月	3.8%
南東部地域	90年 6月	10ヶ月	4.3%
南西部地域	90年12月	1ヶ月	4.3%
ロッキー山脈地域	90年 6月	1ヶ月	10.1%
太平洋岸地域	90年 7月	39ヶ月	0%

出典；State Fiscal Brief, January 1994

## 6 ロッキー山脈諸州の台頭

低迷するカリフォルニアとは対照的に、最近注目を浴びているのがネバダ、ユタ、コロラド、ニューメキシコ、アリゾナなどのロッキー山脈諸州である。特に最近では、新天地を求めカリフォルニアからこれらロッキー山脈諸州に転入する人が多くなっている。

リセッションからの回復が遅れているニューイングランド、中部大西洋岸、太平洋岸地域とは逆に、ロッキー山脈諸州及び南西部では事実上、リセッションは存在せず（公式にはリセッション期は一ヶ月間）、特にロッキー山脈諸州の経済状態は急速に回復、上昇を続けている。

1960年、70年代のカリフォルニアは、堅調な経済、快適な気候風土から「夢のカリフォルニア」とまで呼ばれ、多くの人々が移転していったが、現在では人種暴動、犯罪の多発などに加え、地震などの災害など多くの問題を抱え、もはや人々にとっての安住の地ではなくなり、今や「夢のロッキー山脈」の時代となっている。

## 7 郊外の発展

### (1) 郊外への企業移転

企業の大都市から中小の地方都市への移転現象はフォーチュン500にランクされるような大企業だけではなく、中小の企業にまで及んでいる。

たとえば、1990年から1993年までの間にニューヨークから移転した企業は、主なものだけでも50社に及び、約18,000の雇用機会が他の地域に流失している。移転先はニュージャージー州が19社で最も多く、続いてニューヨーク州内の他都市7社となっている。

ニューヨークから移転した主な企業 1990-1992

企業名	移転先(州)	年	移転した雇用機会
Metropolitan Life, Inc.	ニュージャージー	1991	4,000
American Home Product Corp	ニュージャージー	1991	1,000
First Chicago Corporation	ニュージャージー	1992	1,000
Empire Blue Cross & Shield	ニューヨーク	1991	846
American Home Product Corp	ニュージャージー	1990	800
Solomon, Inc	フロリダ	1990	700
American Institute of CPA's	ニュージャージー	1991	600

出典 ; The Background Paper for the Giuliani Plan for New York's Fiscal and Economic Recovery

### (2) 郊外の発展

1950年には、アメリカの168のメトロポリタン・エリアに住む人のうち約70パーセントが中心部の都市に住んでいたが、1990年には、320のメトロポリタン・エリアの人口の60パーセント以上が郊外に住んでおり、人口の郊外へのシフトが顕著である。

人口の郊外へのシフトの傾向は1980年代以降特に顕著になり、1980年から10年間の人口増加率の著しいカウンティをみると、いずれもかつては田舎であった地域が発展していることが分かる。

特にこういった地域へは、企業の管理職クラス、あるいは新興の自営業者の転入が多く、結果として、高収入で安定したコミュニティが形成されている。

メトロポリタン・エリアとは

アメリカ合衆国統計局によれば、メトロポリタン・エリアとは、50,000人以上の人口を持つ都市を中心にして発展した経済的・社会的基盤を同一にする地域であり、中心都市の人口が50,000人以下の場合には、地域全体の人口が100,000人以上であることを要件とする。すなわち、メトロポリタン・エリアとは、都市とその郊外である。

次の表のような人口増加の著しいカウンティはいずれも大都市の郊外に位置するカウンティであり、このような経済活動、人口の郊外へのシフトの傾向は今後とも続いていくものと考えられている。

人口増加率の著しいカウンティ

カウンティ	州名	人口 (1990年)	人口増加率 (1980-90)%	平均所得 \$	平均年齢
ダグラス	コロラド	60,391	140.1	51,864	32.3
ファイエット	ジョージア	62,415	114.9	50,187	34.1
フォートベンド	テキサス	225,421	72.3	42,802	30.5
ハワード	メリーランド	187,328	58.0	54,407	32.2
ロードン	バージニア	86,129	50.0	52,210	31.6
シェルビー	アラバマ	99,358	49.9	36,852	31.5
プリンスウィリアムズ	バージニア	215,586	49.1	49,370	29.0

出典 ; American Demographics Inc.

## 第2章 企業誘致を巡るアメリカの現状

各地域によって歴史的・経済的事情が異なっているが、アメリカの様々な地域において、州や市町村を中心として企業誘致をはじめとする多様な経済政策が推進されている。

州や市町村などによる企業誘致活動は、経済活性化、雇用機会の確保及び人口増加に対する策として1980年代以降特に活発に行われるようになり、最近では、企業誘致の商業がテレビ放映（ミシシッピ州やバージニア州フェアファックス・カウンティ、同州バージニアビーチなど）されるほどにまでなっている。

最近の大型インセンティブ

州	年度	企業名	インセンティブの金額 (100万ドル)
アラバマ	1993	メルセデス・ベンツ	253
ケンタッキー	1992	ドファスコ・スチール	140
サウスカロライナ	1992	BMW	135
インディアナ	1990	ユナテッド・エアー	300
イリノイ	1989	シアーズ	240

出典；Ticknor and Associates

1984年に企業に対し税金の免除・軽減などの措置（インセンティブ）を提供している州の数は27であったが、1993年には44の州が何らかのインセンティブを提供し、インフラ整備などとあわせ、各州とも積極的に企業誘致活動を展開している。

上の表は最近企業に提供された大型のインセンティブの例であるが、州政府協議会（Council of State Government）の最近の調査に対し、多くの州が今後とも企業にインセンティブ（奨励策）を提供していくと回答しているなど、アメリカの地方団体の企業誘致活動はますます活発になっていくものと考えられている。

しかし、インセンティブの次の流れとして、新時代の新しい需要にあったロケーションを提供していくことにより企業を誘致していこうとする動きもみられる。

たとえば、最近では、企業はテレコミュニケーション技術の発達している地域（テレコミュニケーションやコンピュータ・ネットワークなど新時代のインフラを整備したビジネス・パークを開発している地域）や新しい技術に対応できる労働者を容易に確保できる地域（州や市がコンピュータ技術に即応できる職業訓練プログラムを実施している地域）に進出しようとし、1980年代に急速に発展したカリフォルニア州のシリコン・バレーになぞらえて

ミニ・シリコン・バレーあるいはシリコン・コリダー（細長い地域）と呼ばれる地域があちこちに登場してきている。

シカゴの企業誘致コンサルタント会社のシェーフ・フリード氏は、「地理、交通、賃金などの条件がAランクの地域は、インセンティブがBランクでも、インセンティブがAランクの地域に勝る」と述べ、この傾向を裏付けているし、ペンシルバニア州モンゴメリー・カウンティのハイテク委員会会長のウォルト・プロシア氏は、「時代は変化した。今も変化している。今後も変化する。地方団体もこの変化についていかなければならない」と述べ、地方団体の政策も変化する必要があることを強調している。

## 第3章 アメリカの州・地方政府の経済政策・6州のケーススタディ

### 第1部 オハイオ州の経済政策

経済基盤を重化学工業に依存してきた五大湖周辺の地域はラストベルト地帯と呼ばれ、1970年代以降、経済が低迷状態にあったが、最近はこの傾向にも歯止めがかかり、経済状態は徐々に上向きにある。

以下では、オハイオ州とラストベルト地帯に位置する都市クリーブランド、その郊外のユークリッド、そしてオハイオ州の州都、コロンバスの経済政策を紹介する。

#### 第1節 オハイオ州

##### 1 オハイオ州の概要

###### (1) 州の地理的条件

オハイオ州はアメリカ北西部に位置する肥沃な平原の州で、全米第6位の人口約1,100万人を擁する。州内に人口10万人以上の都市が7つ、メトロポリタン・エリアが17存在し、170の人口1万人以上の都市が散在している。

州東北部はイリノイ州シカゴからペンシルバニア州ピッツバーグに至るシーピッツ（Chi-Pitts）と呼ばれるメガロポリスの一部となっており、ヤングスタウン、ウォントン、カントン、アクロン、クリーブランド、トレドなどの重工業都市が集中している。

中西部は農業ベルト地帯の東の端にあたると同時に、コロンバス、デイトン、シンシナチなどの工業都市も位置している。

###### (2) 州の主要産業

鉄鉱石の産地であるミネソタと石炭の産地であるアパラチアの間に位置し、北にセントローレンス水路、南にオハイオ川を持つこの州では、鉄鋼業、自動車などを中心とした重工業が発展し、工業生産高はカリフォルニア、テキサスについて全米第3位である（1,765億ドル、1990年）。

###### (3) 重工業の衰退

産業構造の変化により、1960年後半以降、肥大化したアメリカの重工業は柔軟性を失ってしまい、経済活動の中心がサービス業やテクノロジーの新しい分野に移行していくにつれ、オハイオ州は深刻な経済的痛手（景気の後退、大量の失業）を負うこととなった。

特に1970年代以降、エリー湖岸の重化学工業地帯の経済的地盤沈下が著しく、クリーブランドにいたっては、1981年にワシントン・ポスト紙の記者に「ゾッとするよう

な工業都市、うち捨てられた工場群、シャッターのおろされた商店街、廃虚と化した住宅地区」と形容されるような状態であった。

## 2 オハイオ州の企業誘致政策

### (1) 企業誘致

オハイオ州は、1970年代以降、特定業種の企業に特定の期間、財産税の免除を提供するなど、積極的に企業誘致をすすめ、日本の自動車メーカーとしては初めてアメリカに自動車組立工場を作ったホンダをはじめ、ゼネラル・モーターズなどの企業の誘致に成功している。

オハイオ州の企業に対する減税措置は、1973年当初は経済的に立ち遅れている地域に進出する企業に対してだけ認めるというものであったが、1977年、対象を州内全域に拡大している。

アメリカの人口のうちの60パーセント、カナダの人口のうちの51パーセントがオハイオ州から600マイル（約960キロ）の圏内に住んでいるという好立地条件にあわせ、積極的に企業誘致を進めた結果、オハイオ州の工業生産額は過去10年の間に46%の増加となり、州経済の堅調な回復ぶりを裏付けている。

### (2) オハイオ・ジョブ・クリエーション・アクト

オハイオ州では、166のローンをはじめとする13種類の企業に対する経済援助プログラム、企業が実施する職員研修に補助をするインダストリアル・トレーニング・プログラムなど8種類の職業教育プログラム、企業に対しマーケット情報などを提供する14種類のテクニカル・アシスタンス、オハイオ州出身の偉大な発明家の名をとったエジソン・テクノロジー・センターをはじめとする11のリサーチ・センターからの技術支援等数多くの経済活性化政策を展開しているが、本レポートでは、1993年1月14日に発効した新しい法律である、オハイオ・ジョブ・クリエーション・アクト（OHIO JOB CREATION ACT）を紹介する。

#### ア オハイオ・ジョブ・クリエーション・アクト

ヴォイノビッチ知事が、アメリカ合衆国でもっとも画期的なインセンティブであると述べているオハイオ・ジョブ・クリエーション・アクトは、企業に対する税金の軽減または払戻制度、輸出奨励制度、研究・開発経費に対する税金の免除、インフラ整備などを含めた包括的な経済活性化策である。

#### イ 税金の軽減または払戻制度

オハイオ州では、オハイオ・ジョブ・クリエーション・アクトにより、州内に移転また

は州内で業務拡張しようとする企業に対し、新たな雇用の数に応じて税金の軽減（タックス・クレジット）または払戻し（タックス・リベート）を提供し、雇用機会の増加、経済の活性化に努めている。

#### （ア） 対象

対象となるのは、製造業、ハイテク産業、研究・開発、流通、コンピュータ、テレコミュニケーションなどの産業であるが、本社機能の移転が含まれる場合には上記のカテゴリ以外でも対象とすることとされている。

#### （イ） 条件

この制度の適用を受けるには、フルタイムの従業員を3年間に100人以上増やすこと、新規従業員の平均賃金が、州の法定最低賃金の1.5倍にあたる1時間あたり6ドル37セント以上であることが最低の条件である。

#### （ウ） 税の軽減または払戻額の決定

企業に対する法人税の軽減または払戻の額は、新たに雇用したフルタイムの労働者に対して支払われる企業の個人所得税負担額を計算の根拠に、タックス・クレジット・オーソリティー（オハイオ州開発部長ほか5人のメンバーで構成される）の会合により決定される。

1994年5月までに約150社の企業がこの制度の適用を受け、税額の40%～85%、7年～10年の税金の軽減措置を受けている。

#### ウ 輸出奨励策（Export Tax Credit）

オハイオ州は輸出関連産業の盛んな州であり、世界172ヶ国と貿易取引がある。州としての輸出金額は全米第3位、輸出関連産業で働く労働者の数は全米第4位であり、10億ドルの輸出につき25,000人の雇用機会が生まれるといわれる輸出関連産業の育成にも大きく力を入れている。

オハイオ州の州都であるコロンバスは国連により、北アメリカで唯一の「トレード・ポイント・センター」に指定されているが、州としては、輸出奨励策の一環として、オハイオ・ジョブ・クリエーション・アクトに輸出奨励に関する規定を設けている。

その規定によれば、州内の輸出関連業者は、輸出に関連した課税前の利益額の最高10%を法人所得税から控除することができるとされている。

#### エ 研究・開発奨励策

「オハイオで新たな雇用機会を作り出すことができるかどうかは、州政府が州内に存在している航空機、バイオ・テクノロジーやポリマーなどの先端産業育成にリーダーシップ

を発揮できるかどうかにかかっている」とポイノビッチ知事が述べているとおり、オハイオ州は先端技術産業の育成に積極的であり、エジソン・センターをはじめとする多くのリサーチ・センターを設置していることは前記のとおりであるが、オハイオ・ジョブ・クリエーション・アクトにも先端技術産業の研究・開発に関する経費について税の免除の規定を設けている。

現在オハイオ州の売上税は5%であり、これに加えて最高1.5%のカウンティ売上税が加算されているが、企業が研究・開発に要する物品を購入する場合、州・カウンティの売上税は免除されることになっている。

## オ インフラ整備

オハイオ・ジョブ・クリエーション・アクトには、タックス・インCREMENT・ファイナンス（Tax Increment Financing）と高速道路建設促進基金（Expedited Highway Funding）に関する条項があり、企業が経済活動を行ううえで必要不可欠なインフラの整備にも力を入れている。

### （ア） タックス・インCREMENT・ファイナンス

タックス・インCREMENT・ファイナンスとは、一般的には、特定のプロジェクトのための土地の取得、先行的経費の支出に対し自治体が債権を発行し、後日、そのプロジェクトから得られる固定資産税をもって市債の返還に充てるというもので、アメリカでよく行われる手法であるが、オハイオ州では、それらに加えて、道路・上下水道なども対象とし、よりいっそうのインフラ整備を図っている。

### （イ） 高速道路建設促進基金

車社会であるアメリカにおいては、高速道路は必要不可欠なものであるが、オハイオ・ジョブ・クリエーション・アクトの高速道路建設促進基金には、州指定以外の高速道路・橋の建設事業（本来は市町村が経費を全額負担する）の20%の経費をガソリン税（州税）から支出する権限を付与する条項が設けられ、通常は市町村が負担しなければならない経費を州が負担することにより、いっそうの高速道路整備促進が図られている。

## 3 上昇するオハイオ州経済

1991年から3年間にオハイオ州に移転または州内で業務を拡張した企業は全米第1位の1,309社であり、これらの企業により州内に投資された金額は約154億ドルにおよび、新たに82,000の雇用機会が創出されている。

オハイオ州の経済は1990年1月から1991年3月までのリセッション期以降、堅調な回復ぶりを示していたが、特にジョブ・クリエーション・アクト導入後の1993年には689の企業が州内に移転または州内でビジネスを拡張し（全米第1位）、同年中に約50

億ドルが投資され、新たに34,132の雇用機会が創出されている。

その経済の順調な回復ぶりは「ラストベルトという伝説はもはやオハイオには存在しない」とヴォイノビッチ知事が述べているほどであるが、ラストベルト地帯の中心部に存在する都市、クリーブランドがどのような経済政策をとっているか次に採り上げてみよう。

## 第2節 クリーブランド

### 1 クリーブランドの概要

#### (1) 重工業の衰退

前記のとおりクリーブランドは、鉄鋼、石油精製、工作機械、自動車などの重工業を中心として発展してきた都市であり、クリーブランド・エリアにおける工業生産高は1950年にピークに達したが、産業構造の変化によりその後は多くの企業が転出するなど衰退を続けている。

1967年にはフォーチュン500社のうち18社が本社を置くなど、クリーブランドはシカゴと並ぶ五大湖工業地帯の中心都市であったが、1970年代以降、企業は流出を続け、1992年にはフォーチュン500社の本社は12社だけとなっている。

1979年から85年までの間にクリーブランド・エリアから流出した雇用機会は、製造業を中心に約90,000と推定され、この間、失業率は4.6%から10%へと上昇した。

#### (2) 人口の減少と郊外の発展（サバーバナイズेशन）

企業が移転するにつれ人口も減少を続け、1950年に915,000人の人口を擁し、アメリカ有数の大都市であったクリーブランドの人口は、1990年には506,000人までに落ち込み、特に、人口減少のピークであった1970年代には751,000人から574,000人へと10年間に23.6%の人口減少を記録している。

クリーブランドと郊外（クヤホガ・カウンティ）の人口の推移

年	クリーブランド		クヤホガ・カウンティ	
	人口	増減率	人口	増減率
1950	914,808	+4%	474,724	+40%
1960	876,050	-4%	771,845	+63%
1970	750,903	-4%	970,397	+26%
1980	573,822	-24%	924,578	-5%
1990	505,616	-12%	906,524	-2%

出典；Bend or Die, David Rusk

1950年からの40年の間にクリーブランドの人口が半減しているのに対し、その郊外のクヤホガ・カウンティでは逆に91%の増となっており、人口が郊外へ大きく移動していることが分かる。

このような大都市から郊外への人口の流出減少は1980年以降特に顕著になり、前の表にみるとおり、特に歴史の古い伝統的な大都市における人口の減少は深刻である。

大都市において経済状況が悪化している時であっても、その郊外においては経済の悪化はそれほど深刻ではない場合も多く、たとえば、1979年から85年までの間にクリーブランドから製造業関係の雇用機会のうち27%が失われているのに対し、その郊外のクヤホガ・カウンティでは失われた雇用機会はわずか4%である。

また、大都市から郊外に転出する人口の多くは中産階級以上の家庭である場合が多いため、大都市の住民と郊外の住民との所得格差も開くばかりで、シカゴでその差は約1.5倍であり、クリーブランドでも約1.45倍となっている。

このような大都市郊外の発展の傾向は、クリーブランドだけではなく、アメリカ各地での傾向であり、サバーバナイズェーション（郊外化）と呼ばれている。

### (3) 都市環境の悪化 (BLIGHT)

サバーバナイズェーションの結果として、大都市では失業者、貧困家庭の率が高くなり、また、打ち捨てられた廃墟のようなビルや住宅が数多く残るなど、都市環境が大きく悪化した。

クリーブランドも例外ではなく、1970年代以降から、都市環境が悪化の一途をたどり、一時は廃墟の街とまでいわれたことがある。

### (4) アーバン・リバイタライゼーション (都市再活性化)

アメリカの伝統的大都市においては、この都市環境の悪化が大きな問題であり、都市再開発など様々な活性化策がとられている。

都市再開発については、ウォーターフロント整備など大規模な開発も数多く見られるが、移転してしまい使われていない住宅や工場を市が買い取り、新たに住宅あるいは公共施設として利用していくという手法も多く見られる。

また、治安の向上、人種対立の緩和、教育の質の向上なども都市再活性化手段として重要であり、アメリカの多くの伝統的大都市ではこれらの問題を経済活性化策と結びつけてとらえている。

### 主な大都市の人口減少率

都市名	州	人口減 1950-1990
セントルイス	ミズーリ	- 5 4 %
クリーブランド	オハイオ	- 4 5 %
デトロイト	ミシガン	- 4 4 %
シカゴ	イリノイ	- 2 3 %
ボルチモア	メリーランド	- 2 3 %
フィラデルフィア	ペンシルバニア	- 2 3 %
ミルウォーキー	ウィスコンシン	- 1 5 %
カンザスシティ	カンザス	- 1 1 %

出典 ; Bend or Die, Robert Risk

## 2 クリーブランドの経済政策

クリーブランドなどのように、産業の衰退、人口の流失、都市環境の悪化など様々な問題を抱える伝統的大都市では、もはや大企業の誘致（呼び戻し）は不可能であるとみて、中小企業の振興を図ることにより雇用機会を創出しようとしている。

事実、クリーブランドでは税金の免除、軽減などの措置の多くは地元の中小企業の育成や住宅の建設に向けられており、商店街の活性化、住宅の建設などのネイバーフッド・ディベロップメント（地域開発）やコミュニティ・リバイタライゼーション（地域再活性化）などに力を入れ、荒廃した都市の秩序回復に努めている。

クリーブランドの地元の中小企業の育成や住宅の建設に対する投資は、オハイオ州はもとより、アメリカでも最大級のものであるが、次の3つのプログラムが中心的なものである。

### (1) ネイバーフッド・ディベロップメント

クリーブランドで新たに事業を展開しようとする企業、または市内において事業を拡大しようとする企業は、市からの貸付金を用地の取得、工場・商店の建設・修繕、機械・設備の購入などの用途に使用することができることとなっている。

1990年代になって、クリーブランドのダウンタウン及び近隣地区では民間により約800万ドルの新たな投資が行われたが、これらの投資のうち、約200万ドルは市からの貸付金によるものである。

4つの種類がある貸付金のうち、利用される頻度が高いのは、ネイバーフッド・ディベロップメント・プログラムとスモール・ビジネス・リボルビング・ローン・ファンドであ

る。

#### ア ネイバーフッド・ディベロップメント・プログラム

このプログラムには市内において工場の建設などを計画している企業に対して限度額10,000ドルの補助金を交付する制度と、商業地区における特にインパクトの強いと考えられる計画に対する限度額15万ドルのローンを貸し付ける制度の2つがある。

1993年度には24のプロジェクトがこの制度を利用し、775,196ドルが交付または貸し付けられた。結果、新規に145の雇用機会が創出され、投資された総額は3,752,512ドルにのぼる。

なお、この事業が開始された1990年からの4年間にこの制度の適用を受けたプロジェクトの数は51、補助金・貸付金の額は2,161,851ドルであり、新規に創出された雇用機会は256、投資総額は8,045,686ドルである。

#### イ スモール・ビジネス・リボルビング・ローン・ファンド

この制度は、新規に雇用機会を創出することが可能であると見込まれるプロジェクトに対する、固定で低金利の貸付金であり、融資額は、プロジェクトのコストの40%または75万ドルを限度としている。

1993年度にこの制度の適用を受けたプロジェクトは19、貸し付けられた金額は3,028,000ドル、新規に創出された雇用機会は329であり、これらにより投資された総額は3,930万ドルにのぼる。

この事業が開始された1990年からの4年間にこの制度の適用を受けたプロジェクトの数は69、貸付金の額は869,690ドルであり、新規に創出された雇用機会の数は1,585、投資総額は690万ドルである。

### (2) ハウジング・ディベロップメント

過去40年間、クリーブランドにおける住宅建設戸数は減少の一途であったが、1990年以降、市により、9,000万ドルが住宅開発に投資され、1,100戸以上の住宅が新規に建設されるなど、この傾向に大きな変化が現われた。

特にダウンタウンの倉庫街に残っていた古い建物が次々と住宅に生まれ変わり、現在、戦後最大の住宅建設ブームを迎えている。

市が住宅開発に対し準備している様々なプログラムのうち、その主なものは次のとおりである。

#### ア ハウジング・トラスト・ファンド

この種のファンドとしてはオハイオ州で最初のもので、住宅（クリーブランドの住宅の大部分は集合住宅であり、以下の項目で住宅という場合、集合住宅を指す）の新築及び改

築に際し、そのコストの25%を限度として低金利で貸し出されるローンで、1994年度の予算額は620万ドルである。

#### イ ネイバーフッド・ディベロップメント・ボンド

住宅開発に関し、道路、上下水道など関連する公共事業に係るコストを市が負担するプログラムで、年間予算額は125万ドル、財源には市債が充てられている。

#### ウ アフォード・ア・ホーム・プログラム

空き家となり、廃墟同然となっている住宅の改築を促進するためのプログラムで、市と銀行の協力のもとで行われている。無利子のローンが市により提供され、市のローンと同額のローンがパートナーとなっている銀行から一般の利率よりも低い金利で提供される。

市のローンは、低所得者（平均所得の80%以下）に対しては、コストの17%を上限とし、その他は、限度額を5,000ドルとしている。

1990年度以降の市の投資金額は120万ドルであり、350戸の住宅がこのプログラムによって修繕されている。

なお、1994年度の市の予算額は大幅に増額されて200万ドルとなり、150戸の住宅が改築されている。

#### エ コミュニティ・ディベロップメント・フロート・ローン

これは大規模の住宅建築・改築に対して提供されるプログラムで、1990年以前は市の中心部の商業地区に限定されていた適用範囲を拡大したもので、期間は9～18ヶ月の短期、利率は1.0～1.3%である。

なお、1994年度の予算額は600万ドルである。

#### オ クリーブランド・ハウジング・ネットワーク

クリーブランドには、廃墟同然の住宅の取得を目的とする12の非営利団体（日本でいう住宅公社に近い）が存在し、その連合体であるクリーブランド・ハウジング・ネットワークが各団体が購入した住宅を改築し、低所得者に対し安価で提供している。1990年以降このプログラムを通じて530戸の廃墟同然となっていた住宅が改築されている。

なお、1994年度の予算額は240万ドルで、200戸が改築をされている。

### (3) エンパワーメント・ゾーン・プログラム

クリントン大統領は1994年12月21日、レーガン政権時代から懸案となっていたエンパワーメント・ゾーン・プログラムの指定都市・地域を発表した。

このプログラムは、連邦政府から補助される35億ドルの資金と地元資金及び企業から提供される資金を併せて、中小企業に資金援助を行うコミュニティ・バンクを創設し、経

済的に立ち後れている地区に集中的に経済投資を行うもので、都市環境の悪化対策の一つである。

このプログラムを通じて、アトランタ、ボルチモア、シカゴ、デトロイト、ニューヨーク及びフィラデルフィア・カムデンの6つの都市と地域がそれぞれ1億ドルの連邦補助金を受けることとなったが、クリーブランドとロサンジェルスは特別地域に指定され、それぞれ9,000万ドル、1億2,500万ドルの連邦補助金を受けることとなった。

クリーブランドでエンパワーメント・ゾーンに指定されたのはダウンタウンの東3.6キロに位置するフェアファックス、ヒュー及びグレンヴィルの3地区であり、これら3地区の人口は合計で約50,000人であり、クリーブランドの人口の約10%を占めるが、貧困率46%、失業率25%、高校卒業率47%と荒廃の激しい地域である。

クリーブランドのエンパワーメント・プログラムはこれら3地区に存在する約7,500の打ち捨てられたビルを企業、商店、住宅に改善するとともに、労働者（失業者も含む）に職業訓練を提供する組織（アライアンス・フォー・エコノミック・オポチュニティー）や教育・福祉施設（ファミリー・リソース・センター）、起業家に対し資金を融資し、不動産を斡旋する組織（クリーブランド・ディベロップメント・バンコーポレイション）、中小企業に資金を貸し付ける組織（クリーブランド・ディベロップメント・バンク、ネイバーフッド・プログレス・インク〔日本でいう中小企業振興公社に近い〕）などの機関を創設し、その活動を通じて、中小企業を援助し地区全体の生活レベルの向上を目指すというものである。

#### （４） 公共団体、民間企業による資金の提供

エンパワーメント・ゾーン・プログラムの実施には連邦から提供される資金のほかにクリーブランドによる公共事業及び雇用促進事業投資（4,000万ドル）、オハイオ州による融資、職業訓練、住宅・道路建設などに対する投資（180万ドル）と併せて、クリーブランド・ディベロップメント・バンコーポレイションやネイバーフッド・プログレス・インクなどの準公共機関、クリーブランド・エンタープライズ・グループによる民間企業の資金が充当される。

### 3 カム・バック・シティ

一時は廃墟の街とまでいわれたクリーブランドではあるが、ネイバーフッド・ディベロップメントやコミュニティ・リバイラザイゼーションをはじめとする様々なプログラムの効果によりダウンタウンにも活気が戻りつつあり、劇的ともいえるこの変化はカム・バック・シティと形容されているほどである。

しかしながら、クリーブランドはいまだに重化学工業への依存率が高く、産業が多様性・国際性を欠いていること、特に流通業サービス部門での産業立地が遅れていることなどの問題点が指摘されており、今後これらの点の克服が緊急の課題としてあげられている。

現在クリーブランドは、ダウタウンでいくつかの再開発プロジェクトを展開し、都市環境の一層の好転を期しているが、そのうち既に計画が進行している、ゲイトウェイ、ウィングダムホテルなどの建設事業は荒廃していたダウタウンの都市再開発事業・再活性化策として経済政策の一つとして位置づけられているので、これらの事業を簡単に紹介することとし、次にクリーブランド郊外にあって、クリーブランド同様、重化学工業に依存してきた都市ユークリッドを紹介したい。

#### (1) ゲイトウェイ

これは、4億2,500万ドルの経費をかけ、ダウタウンに野球場を中心とするスポーツ施設、ホテルなどのコンプレックスを建設しようという計画で、大リーグ球団であるインディアnzのホームグラウンドであるヤコブ球場は既に1994年4月にオープンし、年間250万人の観客を集めている。

ゲイトウェイ・エコノミック・ディベロップメント・オブ・グレイター・クリーブランドにより進められているこの建設事業にはクリーブランド・ツモロウという組織から2,700万ドルが補助されている。

クリーブランド・ツモロウはクリーブランド地区の企業55社の役員により構成される地区の経済振興を目的とする非営利準公共団体で、ゲイトウェイに対する補助金は1989年にクリーブランド・ディベロップメント・パートナーシップ資金として24の企業から拠出された5,000万ドルの一部が使用されている。ディレクターのローマン氏は、「ゲイトウェイの建設により、新たに7億5,000万ドルの波及投資が生まれている。民間企業の資金はゲイトウェイのように新たな投資の起爆剤となるような事業に使用されてこそその価値が見いだされる」と述べ、波及効果のある投資のために民間企業が資金を拠出することの重要性を説明している。

#### (2) ウィングダム・ホテル

コンベンションはアメリカの多くの都市で大きな産業として成り立っているが、クリーブランドでは、コンベンション施設及びホテルの客室が少なく、この分野でも遅れをとっている。

現在、市では、シアター・ディストリクトの再開発計画の中核として、現存するウィングダム・ホテルを2,700万ドルの経費をかけて改修中であり、完成後にはコンベンション産業の中核として期待されている。

このホテルの建設に際しても、クリーブランド・ツモロウから2,500万ドルが補助されており、目下、クリーブランド・ツモロウは2~3,000万ドルを目標に新たな基金を創設すべく企業からの募金活動に取り組んでいる。

### 第3節 ユークリッドの企業移転阻止インセンティブ

#### 1 企業城下町 ユークリッド

前記のとおり、アメリカでは郊外化が進み、多くの郊外都市が発展を続けているが、中には大都市と同じような問題を数多く抱えている所もある。

クリーブランド郊外最大の都市、ユークリッド（人口55,000人）もそのような都市の一つで、重化学工業を中心として150以上の工場が集まる工業都市である。中でも、ユークリッドに本社を置くリンカーン・エレクトリック社は世界最大の溶接・産業用モーターの製造会社であり、従業員数は2,000人、ユークリッド最大の企業である。

#### 2 リンカーン・エレクトリック社の移転

ジェネラル・モーターズ、インターナショナル・ギアなどの企業の工場閉鎖による経済的ダメージに苦しむ企業城下町、ユークリッドに新たな大問題が持ち上がったのは、1992年暮れのことである。

リンカーン・エレクトリック社は、同じオハイオ州内のデイトンにあるジェネラル・モーターズ社の工場を購入し、新規プラントを建設、ユークリッドの工場及び本社機能の大部分を移転する計画を発表したのである。

この計画の発表に驚いたデビッド・リンチ、ユークリッド市長は、移転の撤回に向けて動き、リンカーン・エレクトリック社に対し、大規模なインセンティブの提供を申し出た。

結果、リンカーン・エレクトリック社は移転を撤回しただけではなく、ユークリッドのプラントの拡張にも同意することとなったのであるが、ここでそのインセンティブの内容を紹介することとしたい。

#### 3 ユークリッドのインセンティブ

このインセンティブはオハイオ州、クヤホガ・カウンティ（ユークリッドが包括される）及びユークリッドによって提供されたもので、その総額は1,250万ドルにのぼる。

##### (1) 電気使用料金の減免

市はリンカーン・エレクトリック社の電気使用料金を5年間減免する。

##### (2) 下水処理施設の能力の向上

市はリンカーン・エレクトリック社近隣の下水処理施設の能力の向上を図る。

##### (3) 市からの補助金

市は、リンカーン・エレクトリック社がプラントの改修、機械の購入、施設内道路の建設を行う際に200万ドルの補助を行う。

##### (4) リクリエーション施設に対する補助金

市は、リンカーン・エレクトリック社がソフトボール球場などのリクリエーション施設

の改修を行う際に25万ドルの補助を行う。

(5) 職業訓練補助金

ア 市は、新規職員が職業訓練を受ける際にその給料の2分の1を6ヶ月間分補助する(期間は2年間)。

イ 州は2年間で40万ドルの職業訓練補助金を交付する。

(6) ジョブ・クリエーション・タックス・クレジット

州は、法人所得税を、初年度から3年度までは75%、4年度から10年度までは50%の割合で払い戻す(あるいは10年間の法人税の60%の払い戻しの選択もできる)。

(7) 財産税の免除

市は、財産税を10年間免除する。

(8) 市の貸付金

市は、200万ドルを30年間、2%の利率で貸し付ける。

(9) 州の貸付金

州は、400万ドル(15年間、利率4%)または200万ドル(13年間、利率4-5%)のいずれかを貸し付ける。

(10) 市の補助金

市は、低所得者・スラム・都市環境の悪化対策の補助金として、125万ドルを交付する。

(11) 州からの補助金

州は、敷地内の道路建設・改修に対し50万ドルの補助金を交付するほか、多目的補助金50万ドルを交付する。

この州、カウンティ、市一体となったインセンティブの提供により、ほかの地域へ流出するはずであった雇用機会がユークリッドに存続されることになり、また、プラントの拡張により1997年までに新たに403の雇用機会が創出される見込みとなっている。

#### 第4節 州都コロンバス

オハイオ州では、重化学工業の発展しているエリー湖岸の北部と、農業ベルト地帯の一翼を担う南部とでは、気候、風土などが異なると同時に産業構造にも大きな違いがある。

当然、都市の特徴、その抱える問題点、経済政策などにも違いが生じてくる。次にオハイオ州の州都であるコロンバスの経済振興政策を紹介し、クリーブランドやユークリッドなどの都市との違いをみてみたい。

##### 1 非製造業産業の都市コロンバス

オハイオ州の州都コロンバスは、クリーブランドなどエリー湖岸の都市とは対照的に、政

治、文教の中心地として発展してきた都市である。

ここでは政府関係機関が最大の雇用者であり（オハイオ州政府関係26,775人、コロンバス市役所関係6,900人）、ホンダ（従業員数10,200人）を別にすれば、1つのキャンパスとしては全米第1位の学生数を誇るオハイオ州立大学（職員数16,290人）をはじめとする教育機関、リミティド（貿易業、従業員数7,900人）、ナショナル・インシュランス（保険業、従業員数7,900人）などの非製造業が経済の中心をなしている。

特に保険業の企業が47社存在し、この数はコネチカット州ハートフォード、マサチューセッツ州ボストンに次いで全米第3位となっている。

## 2 流通及び貿易の拠点

オハイオ州はアメリカで最も大きなマーケットの中心部にあり、アメリカの人口の約60%、工場の約50%がコロンバスから陸路一日の所に位置している。

こうした地の利と、3本の鉄道路線、130のトラックの路線、年間1億トンの貨物を取り扱う2つの国際空港などが存在する利点を生かしコロンバスは流通業界の拠点として急成長をしている都市でもある。

コロンバスには150以上の流通業の企業が本店あるいは支店を置き、J Cペニー、Kマート、ニッサン、ネスル、AT&T、ジェネラル・モーターズなどの企業が事業を展開しているが、さらに、1992年には、小売業界の大手、ウォール・マートがコロンバスの南西に位置するグローブシティに57億ドルをかけ、最新の設備を備えた流通センターを建設し、また、パイオニアなど3社も、流通センターの建設を計画している。

リミティド社のコロンバス流通センターでは、アメリカ国内及び海外から入ってくる製品に値札やラベルをつけ、包装し全米の支店に商品を配送しているが、ここに流通センターを置くことにより全米4,400の支店の75%に一晩以内に商品を届けられることが可能である。

また、オハイオ州は外資系企業の多い州であり、州内で事業を展開する外資系企業数は約600、これら外資系企業による州内での投資額は200万ドルにのぼる。これらの外資系企業のうち、200が州内にアメリカ本社を置いているが、日系企業も多く、その数はカリフォルニア州に次いで全米第2位である。

輸出関連企業も多く、アメリカ国内における輸出関連企業トップ10社のうち6社が州内で事業を展開しており、コロンバスから半径300マイル（480キロメートル）以内での貿易の取り引き額は年間1,700億ドルにもおよび、これは全米の20%を占めている。

## 3 コロンバスの経済政策

このように流通の拠点としての地の利を得、貿易の拠点として発展しているコロンバスの特徴はインランドポート計画やフォーリン・トレード・ゾーン、ノースアメリカ・トレーデ

ィング・ポイントなどその経済政策にも強く表われている。

#### (1) インランドポート計画

インランドポート、すなわち海なき港というコンセプトは決して新しいものではなく、物流をより効果的なものとするために陸運、空輸、海運を組み合わせ新しい輸送体制を確立すべきとする論文が早くも1930年に出版されていた。

しかしながら、港湾を有する都市は輸出入をほとんど独占し続け、貿易関係企業も港湾都市に集中してきた。また、運輸やサービスなどの機能も港湾都市に集中してきた。

1960年代、70年代になって、高速道路網が整備されるにつれ、この状況に変化が生じ始め、企業は、巨大化・硬直化してきた港湾都市を避け、内陸部の都市へと進出していった。この傾向は、同時期のインフレ、エネルギー危機などによって拍車がかげられ、特に1980年代に入って通信技術が飛躍的に発展するにつれ、この傾向は決定的なものとなった。

コロンバスはその立地条件の良さから、1930年当時からインランドポートとして発展する可能性のある都市として注目されていたが、経済が国際化し、より素早い物流が求められる今日になって急速に発展し始めている。

特に、貨物専用空港であるリッケンバックー国際空港周辺では1985年以降、民間企業によって2億4,000万ドルの投資がなされ、数千の雇用機会が創出されている。

コロンバスでは、インランドポートとしての成功をより強固なものにするため、1992年、コロンバス商工会議所、コロンバス、フランクリン・カウンティ、オハイオ州、民間企業の協力のもとグレイター・コロンバス・インランドポート・コミッションが設立され、東西両海岸の港湾都市と提携を結び、飛行機、鉄道、トラックによる輸送と海運を組み合わせ、より効率的な輸送体制を整えようとするコロンバス・インランドポート計画が策定されている。

目下、自動ポート運営システムの開発、ディレクトリーの作成、国際市場でのマーケティングなどが行われているが、港湾都市とのパートナーシップの提携については、1994年、コロンバスと大西洋岸のニューヨーク／ニュージャージー港及びヴァージニア港との間に姉妹港湾提携が締結され、共同マーケティング及び鉄道輸送体制の強化に向けた取り組み等がなされている。なお、太平洋岸ではワシントン州シアトル／タコマ港とも同様の姉妹港湾提携を締結すべく作業が進められている。

コロンバス商工会議所のヨナサン・ヨーク会頭は、「我々の目的は、北アメリカで最高のインランドポートを建設することだ」と述べているが、このインランドポートの建設により、現存する交通体系、情報、サービスが一つにまとめれば、コロンバスの物流システムはよりスピーディーなものとなり、コロンバス・エリアにこの5年間に9億ドルの企業歳入がもたらされ、数万の雇用機会が作りだされるものと予想されている。

## (2) フォーリン・トレード・ゾーン

フォーリン・トレード・ゾーンとはアメリカの産業の国際的競争力を強化するため、特に貿易の盛んな地域を商務省が指定し、ゾーン内の企業に関税支払の延期、減額、免除などの利点を与えているもので、現在アメリカ国内で205ヵ所が指定されている。

オハイオ州では、リッケンバッカー（コロンバス）、デイトン、フィンドレイ、アクロン／カントン、シンシナチ、クリーブランド、トレド、ウィリミントンの8ヵ所がフォーリン・トレード・ゾーンに指定されているが、1987年に指定されたコロンバスの貨物専用国際空港の位置するリッケンバッカーの1,642エーカーのゾーンはオハイオ州最大のもので、コロンバスを流通センターとして位置付けるうえで重要なプロジェクトであり、インランドポート計画の中心をなすものである。

ドーシー社はリッケンバッカーに位置する電器機器輸入会社である。通常電器機器の輸入に際して、企業は25%の関税を支払わなければならないが、フォーリン・トレード・ゾーンでは国内の消費者に販売する場合にのみ関税を支払えばよいとの利点を与えられているため、第3国へ製品を輸出する際には関税は不要であり、メキシコや南米諸国と取り引きの多い同社のような企業には大きな利益がある。また、フォーリン・トレード・ゾーンに立地する企業に対しては州税である在庫税が免除されるほかフランクリン・カウンティによる税の減免措置も適用される。

このゾーンには現在ドーシー社のほかAT&Tなどの10社が立地しているが、日本のクボタ・トラクター社も進出を予定しているなど、今後とも数多くの企業の立地が見込まれている。

## (3) ノースアメリカ・トレーディング・ポイント

このような背景のもと、コロンバスは、1992年4月、国連貿易開発会議（UNCTAD）により、北米で唯一のノースアメリカ・トレード・ポイントとして指定されている。

ノースアメリカ・トレード・ポイントは、国連の貿易振興政策の一つで、パイロット・プロジェクトであるインフォポート（InfoPort）によりコンピュータ、テレコミュニケーションなどの技術を用い、より効率的で、安価な貿易の機会を開こうとする計画で、貿易ネットワークの創成、貿易の重要性の啓発、インフォメーションシステムの構築などの事業が行われている。

世界でトレード・ポイントとして指定されたのは、コロンバス以外にはコロンビア、アルゼンチン、中国、エジプト、ケニア、フランス、ドイツの都市及びシンガポールで、これら都市及びこれらの都市に存在する企業の間、最新のコンピュータ、ビデオ・テクノロジーを駆使したネットワークが構築される予定となっており、コロンバスのインランドポートとしての機能がますます強化されることになる。

また、ネットワーク内の企業に対してはトレーニング・プログラムを提供するとともに、

オハイオ州立大学と協力して、低コストのコンピュータ・テクノロジーの開発を行い、ネットワーク外の企業に対してのアプローチも図られている。

#### 4 発展を続けるコロンバス

コロンバスの人口は633,000人で、全米16位であるが、1970年からの20年間に93,000人(17.2%)増加しており、オハイオ州内の多くの都市で人口が減少している中、コロンバスの人口は今後とも増加を続けていくものとみられている。

また、産業構造を考えてみても、クリーブランドやユークリッドなどエリー湖畔の都市が産業構造の変化に大きく影響されているの対し、コロンバスには多用な産業があり、失業率もこの10年間、全米平均を下回っているなど、この都市の経済基盤は実に安定している。

コロンバスは、フォーチュン誌により「アメリカにおける発展を続ける都市トップ10」のうちの一つに選ばれるなど、いまやインディアナポリスとともに、中西部の中心的都市へと変貌を遂げつつある。

## 第2部 サウスカロライナ州の経済政策

アメリカ南部の諸州は、1980年代以降堅調な成長を続けているが、この堅調ぶりをリードしてきたのは、ノースカロライナ州、ジョージア州などであり、ここで取り上げるサウスカロライナ州は、この2つの大きな州の間にはさまれ、やや苦戦を続けてきた観がある。

しかしながら、サウスカロライナ州は企業誘致に熱心な州であり、外資系企業の誘致に目立った成果をあげており、特に、1994年に操業を開始したBMW社の誘致は、多くの州の誘致合戦を勝ち抜いた結果であり、大きな注目を浴びている。

以下では、サウスカロライナ州の経済政策とBMW社の誘致活動、そして州のビジネス環境について紹介する。

### 第1節 サウスカロライナ州

#### 1 サウスカロライナ州の概要

アメリカ東海岸南部に位置するサウスカロライナ州（人口360万人）は古くから発展した州である。1670年にはまず、イギリスからの入植者がチャールズタウン（現在のチャールストン）に定住し、奴隷労働に依存した米、藍、綿花などの大プランテーションを経営し始めた。特にローカントリーと呼ばれる大西洋岸の地域での綿花栽培は、紡績と関連し、繊維関連産業が州の伝統的産業となっていた。

サウスカロライナ州では、繊維関連産業などの軽工業に重点が置かれ過ぎたあまり、南北戦争による荒廃から第二次世界大戦までの間、経済が大きく立ち後れ、1929年（大恐慌の年）の国民一人あたりの平均所得はアメリカ全体の38%に過ぎないという状態であった。

しかし、前記のとおり、最近ではこの状態も徐々に改善され、1992年の平均所得は全米平均の81%まで向上している。

また、1963年度以降は、サウスカロライナ州の経済はアメリカの経済成長を上回る急速な伸びを示し、この間の実質成長率は年平均4.3%で、全米平均の3%を上回っている。

この全国平均以上の経済成長は、製造業の飛躍的な成長によるところが大きく、サウスカロライナ州の製造業は23年間に80.9%の伸びを示している。

#### 2 サウスカロライナ州の企業誘致政策

##### (1) サウスカロライナ州のインセンティブ

###### ア 法人所得税控除

州内での雇用機会の拡大に貢献した企業には、5年間の法人所得税の控除が認められることになっている。

控除額は、地区により異なるが、従業員10人以上で従業員一人につき1,000ドル、

18人以上で600ドル、50人以上で300ドルの控除が認められる。いくつかのカウンティが共同で開発した工業団地に進出した企業に対しては、さらに従業員一人につき500ドルの控除が5年間認められる。

なお、控除することができるのは、税の50%以内とされ、その年に控除できなかった分については、10年間繰り越すことができる。

従業員のために社内育児所を設立・運営する費用も、100,000ドル、または従業員一人につき3,000ドルを限度として、法人所得税からその全額控除が認められる。

インフラストラクチャーの建設・改善の費用も、10,000ドルを限度として建設費の50%が法人所得税から控除される。なお、その年に申告しなかった控除については3年間繰り越すことができる。

州内における本社・支社のオフィス設立についても、建設費または5年間の賃借料の20%の控除が認められる。ただし、この控除は75人以上の雇用機会創出（うち40人は管理職または専門職）が条件となっている。この控除は10年間繰り越すことができ、しかも150人以上の雇用機会を創出し、特定の条件を満たしている企業については、これを15年間まで引き延ばすことができる。また、州内に本社を置き、特定の条件を満たしている企業については、本社・研究開発施設で使用する動産に対しても控除が認められる。

営業損益については、15年間繰り越し申告できる。

#### イ 法人認可料の控除

州内に本社・支社を設立した場合、建設費または5年の賃貸料の20%の法人認可料の控除が認められる。ただし、この控除は75人以上の雇用機会創出（うち40人は管理職または専門職）が条件となっている。

#### ウ 売上税、使用税の免除

以下のものは売上税、使用税の課税対象から除外される。

- (ア) 製造に用いる機械・備品
- (イ) 修理部品
- (ウ) 最終製品の一部となる材料
- (エ) 製造過程で消費される工業用電力・燃料

#### エ 資産税の免除

以下のものは資産税の課税対象から除外される。

- (ア) 在庫品
- (イ) 無形資産
- (ウ) 水質汚染・大気汚染・騒音公害の除去・軽減・防止・緩和・制御などの目的で設置された工場の施設・機器
- (エ) 工場の拡張に5万ドル以上の投資をした場合、拡張分については5年間、カウンテ

ィが課す資産税の納税を控除される。ただし、学校設立その他特別の目的で徴収するカウンティ税については免除されない。

## (2) サウスカロライナ州の企業誘致活動の成果

サウスカロライナ州の企業誘致活動の成果は、特に最近になって数字に表れてきている。

1993年には、759社が同州に進出、あるいは州内で事業を拡張しており、その投資総額は26億ドル、これにより創出される雇用機会は12,600と見込まれている。

なお、過去7年間に、サウスカロライナ州には5,000社近くの企業により195億ドルの投資がなされ、230,000の雇用機会が創出されている。そのうち、3分の1が外資系企業による投資であり、同州の多角的な経済発展を裏付けている。

## (3) BMW社の誘致

上記のような企業誘致活動の中でも、1994年秋に、グリーンビル・スパルタンバーグ・エリアで操業を開始したBMW社による投資金額は同州史上最大の4億ドルにのぼり、全米でも最大規模の投資である。

BMW社は1996年までに2,000人の新規雇用を予定しており、同州内の工場から世界中100ヶ国以上に自動車を輸出することとしている。

このBMW社の誘致には、当初、多くの州が名乗りをあげ、それぞれにインセンティブを用意し、積極的に誘致活動を行ったが、多くの州のうち、なぜ、BMW社はサウスカロライナ州を選んだのかを考えてみたい。

## (4) BMW社の調査

BMW社はアメリカに初の工場を建設することを決定した後、そのロケーションについて3年の間、様々な角度から調査を行った。

通常の場合、企業が新規に工場等を建設する場合、3つのステップを踏むといわれる。まず、地理的条件からおおまかな地域を設定し、その後、州を決定する。そして、最終的に選定された州内での立地場所を決定するのである。

BMW社もこの3つのステップを踏みその立地場所を決定している。

1980年代、アメリカにはトヨタやニッサン、ホンダなど、日本の自動車会社が数多く進出し工場を建設したが、その多くはアメリカ国内マーケットへの至便性を考え、オハイオ州、テネシー州、ケンタッキー州など中西部や南部の内陸地域に立地した。

BMW社も当初、日本の企業と同様に内陸部への立地を考え、東海岸、西海岸両方へのアクセスの至便性から、まず、ネブラスカ州が候補にあがった。

しかし、BMW社アメリカ工場は、アメリカ国内だけではなく、ヨーロッパ、日本など、グローバルなマーケットを視野に入れているため、どうしても港が必要であるとの判断から内陸部は候補から消えていった。

#### (5) 南東部諸州のインセンティブ

次に候補にあがったのは、ノースカロライナ州、サウスカロライナ州、ジョージア州、フロリダ州などの南東部諸州である。南東部諸州は、積極的にBMW社の誘致活動を展開し、様々なインセンティブの提供を申し出た。

しかしながら、BMW社はインセンティブ自体がその立地を決定する最終的要因ではなかったといっている。

#### (6) 進出先の決定

BMW社が南東部諸州の中からサウスカロライナ州に立地することの最終的要因となったのは、サウスカロライナ州にはニューヨーク・ニュージャージーにつぐ東海岸第2の取引量のある港湾を有するチャールストンが存在し、輸出入に便利であること、インターステイト（高速道路）網が発達し、東北部のメガロポリス・エリアと経済発展のめざましい南部の両マーケットへのアクセスが容易であること、そして、古くからの工業地帯で技術の蓄積があることなど、そのビジネス環境であったといっている。

サウスカロライナ州に工場を建設することを決定したBMW社は、チャールストン、アンダーソン、スパルタンバーグなどの都市を中心に最終的検討に入り、一度はサウスカロライナ州北西部に位置し、アメリカ東海岸の大動脈であるインターステイト85号沿いの都市アンダーソン（人口26,000人）に工場を建設することを決定した。

しかし、同社にとって、アンダーソンの空港はその規模が小さすぎ、最終的には、アンダーソンから北東へ30キロ、グリーンビルとスパルタンバーグのほぼ中間にあるグリーンビル・スパルタンバーグ空港のすぐ近く（車で約5分の位置）に工場を建設、1994年10月に操業を開始するに至ったのである。

### 3 サウスカロライナ州のビジネス環境

BMW社は、サウスカロライナ州に進出した理由として、ビジネス環境のよさをあげていることは、前記のとおりであるが、それでは、サウスカロライナ州は、インセンティブや東海岸の中央に位置するという立地条件、第1級の港湾のほかに、どういった点でビジネス環境がよいとされているのか、サウスカロライナ州政府発行のパンフレットから抜粋してみると、以下の諸点があげられる。

#### (1) 有利な労働条件

古くからの工業地帯で、熟練した労働力を有するという以外に、サウスカロライナ州の平均給与は全米で5番目に低く（全米平均の85%）、非農業部門で労働組合加入率はノースダコタ州に次いで2番目に低い。またストライキの発生率は全米で最低である。

#### (2) 高水準の教育

サウスカロライナ州はいち早く教育改革に取り組んだ州であり、学生には、コンピュータ

など様々なビジネスのニーズに応じた高度な専門技術の修得の機会が広く与えられている。

また、州は、個々の企業の要請に応じて、州の費用負担で、従業員を募集し、職業訓練を施すという内容を含む雇用前職業訓練プログラムを実施している。

### (3) 資金援助

新規進出の企業に対しては、産業開発債券の発行、輸出奨励金融制度などによる資金援助が与えられるとともに、中小企業、ベンチャーキャピタルをも含む幅広い融資プログラムがある。

### (4) 補助金プログラム

地方団体による戦略的高速道路網の開発のために毎年1,000万ドルの別枠予算（高速道路建設特別枠資金）を設けるとともに、カウンティ・市町を対象に、インフラストラクチャーの整備、工場用地の買収、民間企業への融資のための補助金制度（州知事経済開発援助奨励金計画）などを通じて、州が地方団体の経済開発計画に資金を提供している。

このような条件があいまってサウスカロライナ州の優れたビジネス環境を作り上げているわけであるが、同じ州内でも、大西洋岸のローカントリーと内陸部のアップカントリーとでは、経済事情が大きく異なる。次に、大西洋岸の都市、チャールストンと内陸部の都市、グリーンビルとスパルタンバーグの経済事情を考えてみたい。

## 第2節 チャールストン

### 1 海軍基地の閉鎖

古い港町であるチャールストン（人口80,000人）の経済は90年代の今、危機的状況にある。チャールストンにはアメリカで3番目の規模の海軍基地が存在し、空軍基地と併せ基地関係の産業が主要産業となっているが、東西冷戦の終結等、時代の変化によりチャールストンの海軍基地及び海軍造船所は1996年4月に閉鎖されることになっている。

チャールストン・エリアで軍関係機関に従事する人数は32,000人、軍関係機関従業員の給与総額は10億ドルにのぼり、基地閉鎖が地域経済に与える影響は多大なものがある。

また、閉鎖に伴い、直接的には6,000の雇用機会が失われることとなるが、基地関係サービス業など間接的に失われる雇用機会も10,000と見積もられている。

1960年から80年代にかけて、海軍、空軍などの基地は地元の経済に大きな貢献を果たしてきたが、1990年代になって基地は閉鎖あるいは縮小されるようになり、多くの都市で深刻な問題が発生している。例えば、1993年だけをとっても32の基地が閉鎖され、合計で77,548の雇用機会が失われている。

しかしながら、基地の廃止を逆手に取り、基地跡地に企業や大学を誘致しようとする動きも各地で見られる。

ルイジアナ州アレクサンドリアでは基地跡地にいくつかの企業を誘致し、基地閉鎖により失われた雇用機会を確保しているし、カリフォルニア州フォートオードは基地跡地にカリフォルニア州立大学分校を誘致すべく活動を展開し、これが実現すれば25,000人の学生と3,000の新規雇用機会が確保できるとしている。

チャールストンにおいても、海軍基地の跡地にBMW社アメリカ工場の誘致活動を行ってきたが、結果的にBMW社はグリーンビル・スパルタンバーグ・エリアに進出し、チャールストンは新たな選択肢を迫られている。

## 2 エコノミック・ディベロップメント・レポート

海軍基地跡地利用を含め、チャールストン・エリアでは目下、企業誘致を活発に行っているが、その活動の中心となっているのは民間非営利団体（日本でいう公社に近い）であるグロース・ストラトジーズ・オーガナイゼーション（Growth Strategies Organization）である。

この程、グロース・ストラトジーズ・オーガナイゼーションは48の項目についてチャールストンを南西部の同じような規模の9つの代表的な都市（アトランタ及びサバンナ [ジョージア州]、シャーロット及びローリー [ノースカロライナ州]、グリーンビル・スパルタンバーグ [サウスカロライナ州]、ジャクソンビル [フロリダ州]、バーミンガム [アラバマ州]、ノーフォーク [バージニア州]、ナシュビル [テネシー州]）と比較し、その経済的利点、欠点を分析したレポート（チャールストン・トライデント・エリア・エコノミック・ディベロップメント・レポート）を発行し、今後のチャールストンの経済政策に対する提言を行っている。

### (1) チャールストンの利点及び欠点

レポートによると、チャールストン出典；Bend or Die, Robert Riskなどがあげられ、欠点としては、製造業関係の企業が少なく、金融・保険などのサポート企業や企業の本社が少ないこと、工業団地が少なく、オフィススペースのコストが高いこと、サウスカロライナ州の平均と比較して教育のレベルが低いこと、税金が高いことなどがあげられている。

### (2) チャールストンが誘致するに適した企業

同時に、グロース・ストラトジーズ・オーガナイゼーションは155の業種についての分析を行い、チャールストンが新規の企業を誘致するのに最も適した業種を報告している。

その分析の結果、現在はチャールストンの主要産業とはなっていない、

ア 海運輸出関連の9種類の業種（鉄鋼、印刷機器、商社、製紙、食品加工、ポンプ製造、空気・ガスコンプレッサー製造のほか一般的工業用機械を使用する企業及び一般的加工業）

イ 輸出競争力の強い3種類の業種（工業用無機化学薬品、化学繊維及び内燃機）

ウ ヘルスケア関連の4種類の企業（製薬、医療機器、電子医療機器及び生化学研究施設）

エ 管理業務関連の2種類の企業（データ処理、本社機能も持つ子会社）

などがチャールストンがその利点を生かして新規に誘致するのに適した企業であると報告し、

これらの企業の誘致により高賃金の雇用機会の創出が可能であるとしている。

しかし、チャールストンの利点として挙げられている点は同時に他の都市の利点でもあり（例えば港湾については、ノーフォークも同等の施設を有するし、低賃金、低運営コストはサウスカロライナ州及びノースカロライナ州南部の特徴でもある）、また、これらの企業の誘致活動には他の都市も熱心であるため、まず、中小の製造業向けの金融政策を確立し、製造業の転出を防止すること、学校教育のレベルを高め、職業訓練のプログラムを充実すること、市の境界を超えた広域な土地利用計画を策定すること、市・カウンティによる税の軽減等のインセンティブを用意することなどによりチャールストンに企業を誘致する際に障害となっている点を取り除くことが重要であるとしている。

### 第3節 グリーンビルとスパルタンバーグ

人口58,000人のグリーンビルと、人口43,000人のスパルタンバーグは前記のアンダーソンとメトロポリタン・エリアを共有し、周辺の都市をあわせたグリーンビル・スパルタンバーグ・アンダーソン・メトロポリタン・エリアの人口は843,000人である。

このエリアを含むサウスカロライナ州北西部の8つのカウンティはアップカントリーといわれ、現在では、アメリカ東海岸にあって最も成長している地域のうちの一つである。

この地域は古くから繊維関係産業の集積した地域であるが、最近では国際的なビジネス地域としても有名になりつつあり、BMW社以外にも多くの外資系企業が進出し、日本からもヒタチ、ミタなどの企業が進出している。

アップカントリーには13ヵ国から175の外資系企業が立地している。特にドイツからはBMW社のほかにも、ミッシェラン・タイヤなどの大企業が立地しているが、BMW社の操業開始により、同社の関連会社を中心に今後ともドイツ系企業の数が増加していくものと考えられている。

外資系企業がアップカントリーに進出するようになった1960年以降、これらの企業による投資金額は88億ドルにのぼり、現在60,000もの人々が外資系企業で働いている。

また、1992年だけでも企業（国内企業、外資系企業双方を含む）によるアップカントリーでの投資は11億ドルに及び、この地域の経済の堅調さを裏付けている。

なお、BMW社の立地に際しては空港が大きな要因であったことは前記のとおりであるが、グリーンビル・スパルタンバーグ空港では、BMW社の要請に応じ、数億ドルをかけた施設・設備の改善が行われ、滑走路を3,300メートルに延長する工事が実施されている。

アップカントリーでBMW社により直接創出される雇用機会の数は2,000であるが、ほかに、同社関連の企業により4,000の雇用機会が、また、長期的視野にたつと合計で10,000以上の雇用機会が創出され、29億ドルが消費されるものと考えられている。

また、固定資産税だけをとっても、州及び地方団体には8億ドル以上の増収があるものと考えられ、アップカントリーへのBMW社など外資系企業立地のインパクトは計り知れないものがある。